

大学評価委員の意見・質問への法人回答

No.	第3期中期計画	令和4年度計画	R4年度達成度	達成状況(R5.3月末)	評価委員の質問・意見	委員名	法人の回答	担当職員
1	学生が学習課程を理解し、学習計画に役立てるため、各学年の履修ガイダンスによる説明会の充実と、専任教員によるオフィスアワーの充実を図り、専任教員が責任をもって学生を育成する。また、授業内容の見直しを図り、アクティブ・ラーニングの科目を段階的に増加させる。【1】	全学年対面での履修ガイダンスを基本として、コロナ禍の状況を鑑みながら適切な履修指導を行う。将来構想委員会(教務専門部会)から提案されたシラバスに記載する専任教員のオフィスアワーの時間を、最低週4時間(2コマ)とすることを将来構想委員会(親委員会)において検討する。全学科共通科目及び学科専門科目において授業内容を見直し、アクティブ・ラーニングの科目の段階的増加について、事例報告会等を開催する。	2	全学年対面での履修ガイダンスを基本として実施し、適切な履修指導を行った。一部の学科の3・4年生はゼミ教員ごとにオンラインで履修ガイダンスを実施した。専任教員のオフィスアワーの時間を、最低週4時間(2コマ)とすることについては、令和5年度にカリキュラム改訂特別委員会で検討することが確認され、令和5年6月開催の委員会の審議事項として提案することとなった。アクティブ・ラーニングの科目の段階的増加についてはFD委員会において事例報告会を2月に実施した。	(質問)アクティブ・ラーニングの科目を段階的に増加させF2:H10せとありますが、第3期中期計画6年の内2年が経過した現時点で、どの程度進捗しているでしょうか。また、今後4年間の見通しがわかれば、合わせてお聞かせください。	青山委員	令和6年4月から新カリキュラムの実施が予定されているため、令和4年度は、このカリキュラム内にアクティブ・ラーニング科目をいかに増やすかを検討いたしました。その結果、副専攻プログラムでの履修科目を中心に、アクティブ・ラーニング科目を9科目新設することとなりました。令和6年度以降については、新設の科目を含め、実際に行われた講義内容を検証した上で、更なる増設を検討してまいります。	教務課
28	ラーニング・commonsとして学生の自学・自習スペースを整備する。【数値目標】【25】	大学附属図書館学習室・研究スペースの年間利用件数1,500件以上を目指す。	1	3月末現在の学習室・研究スペース利用件数は1,009件であった。	(質問)利用件数が低い理由を把握しているでしょうか。	青山委員	令和2年度から令和3年10月までコロナ感染拡大防止のため学習室の利用を停止したことにより、学習室を利用したことがない、利用できることを知らない学生が増えたことが一因だと考えています。また、図書館以外に構内の学習スペース(5号館・1号館commons)が増えたことも要因だと考えられます。今年度は図書館ガイダンス時の紹介やTwitterでの周知に力を入れ、学習室利用基準の見直しを行っています。	総務課
32	開講科目の授業評価アンケートを実施し、授業の改善を促進する。【数値目標】【28】	授業評価アンケート(専任+特任 A・B)実施率94%以上を目指すとともに、アンケート結果を科目担当教員等にフィードバックし、授業等の質の改善を促進する。	2	7月に前期授業評価アンケート、1月に後期授業アンケートを実施した。前期の実施率は71.5%、後期の実施率は75.5%であった。アンケート結果をフィードバックし、振り返りのミニレポートの提出を依頼した。	(質問)実施率が低い理由を把握しているようでしたらお教えください。また、実施率向上への取組はされているでしょうか。	青山委員	実施率が低い理由については、アンケート結果の使途を含めた趣旨説明の不足等によるものと考えられます。今後は、アンケートの活用方法として、より良い授業とするために実施する旨の趣旨説明を丁寧に行ってまいります。令和5年度については、アンケート実施時に教員が、このアンケートが成績に影響しないこと等を説明することを必須とし、学生が回答しやすい環境を作っております。また、引き続き、実施期間中のリマインドを教員、学生の双方に実施するとともに、これに加えて、今後はアンケートの必須化についても検討いたします。	総務課
33		授業評価アンケート(非常勤)実施率80%以上を目指すとともに、アンケート結果を科目担当教員等にフィードバックし、授業の質の改善を促進する。	3	7月に前期授業評価アンケート、1月に後期授業アンケートを実施した。前期の実施率は80.6%、後期の実施率は77%であった。アンケート結果をフィードバックし、振り返りのミニレポートの提出を依頼した。	(質問)同上。	青山委員	NO32と同じです。	総務課
37	ラーニング・commonsや空き教室を積極的に利用できる支援体制を整える。【32】	授業時間外での学習時間を促進するために、ラーニング・commonsや空き教室の積極利用を促す。	4	コロナ禍のレベルに応じた感染対策を講じ、ラーニングcommonsや空き教室など多くの学生が利用した。	(意見)「多くの学生が利用した。」は達成状況の記載としては抽象的な表現なので、多くの学生が利用した根拠となる資料があれば提示いただければでしょうか。	青山委員	令和4年度におけるラーニングcommonsの利用状況については、コロナ禍以前の利用状況に匹敵するほど増加いたしました。しかし、ラーニングcommonsの性格上、学生の具体的な利用状況について把握することは困難と考えていますので、根拠となる資料はございません。	教務課
45	インターンシップの支援を行い、令和8年度末までに参加学生数延べ60名以上を目指す。【数値目標】【37】	インターンシップ希望者にオリエンテーションを行い、インターンシップの意義、注意点を周知し、参加学生数延べ52名以上を目指す。	5	インターンシップのオリエンテーション、対策会を開催し、意義や注意点を確認した。大学を通して手続きを行うインターンシップは、126名の申し込みがあったが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、36名が受け入れ不可や中止となったため、参加学生数は、官公庁へ40名、民間企業へ48名、海外インターンシップに2名(うち1名はオンライン)、合計90名であった。	(質問)令和4年度で数値目標を達成した場合、令和5年度以降目標値の上方修正を行うのでしょうか。また、52名の目標値は少ないように思えますが、数値算定の根拠はあるのでしょうか。	青山委員	第3期中期計画の最終年度である令和8年度末までに目標値である「参加学生延べ60名以上」の達成に向け、各年度計画において段階的に上方修正をしております。また、数値算定の根拠については、第3期中期計画の策定期間(6年間)における目標値を60名以上としたため、初年度(令和3年度)の目標値を50名とし、段階的に目標を上昇させ、令和8年度までに60名以上を目指す設定とし、令和4年度の目標値は52名となっています。	学生支援課
50	都留市内の企業への就職に向け関係機関との連携を図る。【39】	都留市経営者連絡協議会と連携し、市内就職説明会を実施する。	4	都留市経営者連絡協議会、都留市、労働局、ハローワーク都留と連携し、8～9月にインターンシップを、2月に合同就職面接会を実施し、10名以上の学生が参加した。	(意見)説明会の実施はあくまで実施目標(アウトプット)であり、最終的には市内就職の達成が成果目標(アウトカム)です。今後、事業の成果として市内就職件数までフォローいただきたいと思います。ちなみに、現状の都留市内の企業への就職状況がわかればお教えいただければでしょうか。	青山委員	関係機関との連携を強化し、市内企業のインターンシップ、就職説明会の開催等により市内企業の魅力を学生にアピールし、市内就職に繋がると、マッチングの更なる推進を図ってきたいと考えております。なお、直近3年間の都留市内の企業への就職状況は、令和2年度6名、令和3年度2名、令和4年度3名です。	学生支援課
73	地域利用者に対し、教育研究に支障のない範囲で施設、所蔵図書資料、情報機器等の設備、調査・相談サービスを広く開放する。【数値目標】【57】	大学附属図書館の館内利用や所蔵図書資料の貸出し・複写サービスなど、学外者利用人数530名以上を目指す。	5	3月末現在の学外利用者数は962名であった。	(質問)参考までですが、令和4年度に目標値を達成している場合、令和5年度以降数値目標を上方修正するのでしょうか。	青山委員	令和4年度は、コロナ禍以前の実績(H27:492名、H28:509名、H29:549名、H30:607名、R1:565名、R2:2名、R3:197名)と比較しても令和4年度は大幅に目標を上回りました。今後もこの数値を維持し、これ以上の利用者を目指していきたいと考えております。なお、年度計画の目標修正については、これまでの利用統計をもとに、暫増するよう目標設定を予定しております。	総務課
74		施設市民開放件数延べ40件以上を目指す。	5	令和4年度については年間で47件の施設利用実績があり、目標を達成することができた。	(質問)同上。	青山委員	年度ごとに目標数値を設定いたしますが、令和5年度計画においては、施設市民開放件数延べ50件以上を目指すこととしております。	総務課

No.	第3期中期計画	令和4年度計画	R4年度達成度	達成状況(R5.3月末)	評価委員の質問・意見	委員名	法人の回答	担当職員
89	交換・指定校受入留学生数16名以上を目標とする。【数値目標】【70】	交換・指定校受入留学生数12名以上を目標とする。	5	国際交流センターでは、交換留学生21名、指定校留学生4名の計25名を受け入れ、国際教育学科では、24名の交換留学生を受け入れた。	(質問)目標値の16名と12名の関係はあるでしょうか。	青山委員	令和7、8年度の数値目標(最終目標)を16名と定め、令和3年度の12名から段階的に目標値を設定いたしました。令和4年度目標は12名、令和5、6年度は14名となっております。	教務課
99	監査室による監査を計画的に実施する。【数値目標】【78】(3~8年度)	監査室と監事との連携を強化し、通年の監査に加え定期監査を年2回以上実施する。	4	第1回定期監査は、令和4年6月10日に実施し、会計監査(R3年決算)及び業務監査(R3事業年度評価等)を監査した。第2回定期監査は、令和4年12月12日に実施し、令和4事業年度の上半期までの達成状況について会計監査及び業務監査を行った。いずれの監査も「概ね順調」という監査結果であった。	(質問)監査室と監事との連携の強化はどのように図られたでしょうか。令和4年6月、12月の監査は、連携して監査を行ったということでしょうか。また、国立大学においては、国大法の改正により、監事1人の常勤化が進められています。本学では常勤化の検討はなされているでしょうか。	青山委員	年度当初の監査計画策定時の意見交換、内部監査(科学研究費助成事業)結果等の確認作業、2回の監事監査にも情報提供などを行い、監事と連携して監査を実施しました。また、監事の常勤化については、地方独立行政法人法にはその規定がなく、本学においても検討されていないのが現状です。	経営企画課(監査室)
108	学生、教職員の定期健康診断を実施する。【数値目標】【84】	教員の受診率向上のため学内での健診を実施し、他検査機関で実施した受診状況を把握し、受診困難者の状況把握を行い、定期健康診断受診率100%を目指す。	2⇒1	教員の学内健康診断を10月に実施した。個別受診者の受信結果の提出を求めるメールを複数回送付し、受診率の向上を目指したが、受診率は66%であった。	(質問)受診率が低い理由は把握しているでしょうか。	青山委員	学内健診以外の人間ドック等受診者については、健診結果の提出をもって受診としてカウントするため、実際に受診していても結果票の提出がないと未受診扱いになってしまうことが原因となっております。定期的にリマインドで結果票の提出を依頼しておりますが、健診結果の未提出については、内容を知られたいと考える者が一定数いることもあり、提出が100%にならない状況です。事業主は健康診断を実施し、その結果を保存しなければならないことが法律で定められていることを引き続き周知し、提出率の向上を目指します。	総務課
112	大学職員の職能成長(SD:スタッフ・ディベロップメント※9)による人材育成及び資質向上計画に基づき多様な研修を実施する。【87】	公立大学協会で実施する研修などを情報提供し、研修に参加するように促す等、全職員が研修に参加できるよう体制を整える。	3	公立大学協会のオンデマンド研修を利用して、全職員を対象とした職員研修の機会を設けた。	(質問)機会を設けたことは評価できると思いますが、実際の参加はどの程度でしょうか。	青山委員	夏季休暇取得期間中の実施であったこともあり、集合研修の参加率は5割程度でした。	総務課
134	コンプライアンスの強化 法令及び学内諸規定に基づく適正な法人運営を行うとともに、大学教職員に対しては指導や研修の実施体制を整備しコンプライアンスを徹底する。【106】	令和3年度に引き続き、コンプライアンス研修を実施し、法令遵守に対し、認識していく。	1	令和4年度に実施できなかったため、令和5年度早急に実施する。	(質問)コンプライアンス研修が、令和4年度に実施できなかった理由をお聞かせください。	青山委員	令和4年度は年度の後半に実施予定でありましたが、講師の突発的理由により研修日程の調整がつかず実施できませんでした。令和5年度につきましては、11月に実施ができるように準備を進めております。	総務課
135		オンラインでの研修参加やオンデマンドでの研修を実施する等、多様な研修を検討し、参加しやすい環境を整え、研修参加率95%を目指す。	3	9月に実施したハラスメント研修では、教員参加率73%、職員参加率89%、2月に実施したレジリエンス研修では、教員参加率50%、職員参加率89%であった。	(質問)参加率100%が理想ですが、100%達成ではなく95%とした理由をお聞かせください。	青山委員	対面のみでしかできない研修の場合、都合で出席できない場合もあるため、100%から少し下げた数字で目標設定しております。	総務課
136		研究に携わる学生に対し、教員から指導、注意喚起するなどコンプライアンス強化を徹底する体制を整える。	1	令和4年度に実施できなかったため、令和5年度早急に実施する。	(質問)研究に携わる学生に対するコンプライアンス強化の体制整備に関して、令和4年度は何が実施できなかったのでしょうか。また、今後の方針をお聞かせください。	青山委員	教員へのコンプライアンス研修の中で、学生に対する指導等について研修する予定でしたが、教員への研修が実施できなかったため、体制整備そのものが実施できませんでした。今後は、担当教員からの指導以外にも、ガイダンスでの説明の内容の見直し等、コンプライアンス対応について強化してまいります。	総務課
137	教職員に対し、法令遵守等に関する多様な研修会等を実施する。【107】	研究不正に関する基本方針や行動規範について啓発活動を行うとともに、研究不正防止計画を推進するために、コンプライアンス教育及び研究倫理教育を実施し、常勤教員における理解度チェックリスト正答率100%を目指す。	2	新任教員に対して、着任時に冊子「科学の健全な発展のために」を配布。この冊子については全専任教員に配布しており、必携としている。また今年度は、公的研究費に係る不正行為防止のための研修として、日本学術振興会から提供されている教材による「研究倫理eラーニング」を実施したが、3月末までの受講完了者は36名であった。受講者については理解度チェックが全問正答であったが、未受講者もいたため、全体的な正答率は出なかった。対面で行う研修会の方が参加率も高いことから、次年度は対面式のコンプライアンス研修、研究倫理教育研修の開催を検討する。	(質問)受講完了者は36名に留まったのは、対面ではなくeラーニングで行ったからとの理解で良いでしょうか。受講者を増やすためには、対面にすることだけが解決策ではないと思われそうですが、如何でしょうか。	青山委員	受講完了の期限は設けていたものの、進捗は受講者任せになっていたため、事務で受講未完了者・未受講者を把握して、適宜リマインドをするべきでした。今後は、対面式の研修会を教員が必ず出校する水曜日に設定し、当日参加できない教員についてはオンラインで参加できる形式を検討いたします。	総務課
143	環境負荷の低減や循環型社会の実現に寄与する活動を推進する。【数値目標】【110】	水道光熱費を一般管理費の10%以内に抑制する。【再掲】	3	年度末時点で10.6%であり目標を下回る数字であった。前年度と比較すると核施設の光熱水費についてはおよそ1.4~1.5倍で推移している。	(質問)10.6%が、10%以内に抑えるとの目標を下回る数字とのことでしょうか。	青山委員	10%以下の数字であれば目標を上回り達成でありましたので、ご指摘の通り令和4年度は目標を下回った数字であります。	総務課

No.	第3期中期計画	令和4年度計画	R4年度達成度	達成状況(R5.3月末)	評価委員の質問・意見	委員名	法人の回答	担当課
50	都留市内の企業への就職に向け関係機関との連携を図る。【39】	都留市経営者連絡協議会と連携し、市内就職説明会を実施する。	4	都留市経営者連絡協議会、都留市、労働局、ハローワーク都留と連携し、8～9月にインターンシップを、2月に合同就職面接会を実施し、10名以上の学生が参加した。	都留市商工会との連携を図り、会員企業へのインターンシップの参加者を増やしていければと考える。	小俣委員	都留市役所インターンシップに市内企業での就業体験を1日組み込み、学生が市内の企業を知る機会を設けています。また、企業の協力を得て受け入れ先を拡充し、実際の就業体験により市内企業への就職に繋がられるよう都留市商工会、関係機関との連携を図りたいと思います。	学生支援課
51		関係機関との連携を強め、市内企業とのマッチングを推進する。	4	市内企業とのマッチングを図るため、ハローワークと連携し、個別相談会や未内定者相談会を7月、8月、1月に実施し、15名が参加した。直接採用に繋がった学生はいなかったが、市内の企業を紹介する機会となった。	都留市内の企業が、学生(卒業生)に対し、具体的にどのような仕事をしてほしいのか、どのような事を期待しているのか、企業側の情報がうまく学生に伝わっていないと感じている。	小俣委員	都留市内の企業が求める人材や企業の魅力が学生に伝わるよう、発信方法、説明会の開催方法等を検討するとともに、市内企業への就職に繋げるため、関係機関と連携してマッチングの機会の充実に努めたいと思います。	学生支援課

No.	第3期中期計画	令和4年度計画	R4年度達成度	達成状況(R5.3月末)	評価委員の質問・意見	委員名	法人の回答	担当職員
14	大学での学習や研究に必要な基礎的情報技術及び社会人として必要な情報処理能力を習得させる。【数値目標】【13】	情報基礎演習等の共通専門科目を受講しない学生や受講したが修得が不十分な学生を対象に Word&Excel講座、PowerPoint 講座、情報活用講座などを開催し、延べ参加学生数 100 名以上を目指す。	2	4月に情報活用講座、6月にWord講座、7月にExcel講座、11月にPowerPoint講座開催し、計71名が参加した。PowerPoint講座では専任教員にゼミ等でPowerPointの扱いに疎い学生に参加を促してもらえようメールで依頼したが、特に効果は見られなかった。	大学卒の社会人にとってword, excelなどの基礎知識は必須だとも言えるので、必須科目化を検討してはどうか。現在の達成度は2で、無関心の学生にいくら受講を促しても達成度を引き上げることは難しいのではないか。質問だが、延べ参加学生数100名を達成した場合、情報基礎知識を持たない学生はどのくらいになるのか。	谷内委員	学生のなかでもword, excelの操作が不安である人を対象として開設していますが、この受講率が低いことで必ずしも情報能力の低い学生が多いということに繋がらないと考えています。どの程度の基礎知識をもっているかの判断は非常に困難ですが、ゼミや卒論等でこれらの操作が必要な場面になった際にそれが理由で卒論等ができない学生はほとんどいないことから、程度の差はありますが、word, excelの操作程度の情報能力についてはほとんどの学生がもっていると考えています。	経営企画課
30	教育に関する点検・評価を実施し、その結果に基づき教育の質の改善を図る。【数値目標】【27】	FD講演会の教員の受講を促すとともに、当日受講できない教員向けにWeb上での動画公開を実施し、1回あたりの受講率(アンケート提出率) 77%を目指す。	2	11月及び2月にFD講演会を実施した。受講率は、11月(オンライン併用)が84%、2月56%であった。教授会での周知やリマインドメールを送付したが、2月については、他の会議等も対面での実施を基本としていたため対面での実施のみに変更が、その影響のためか、受講率がかなり低下した。	受講率を上げるにはオンライン併用にせざるを得ないのではないか。	谷内委員	研修については、教員が必ず出校する会議日の水曜日に設定しており、対面を基本としておりましたが、都合により出校できない場合もあるため、オンライン併用も検討いたします。	総務課
		FD委員会において自己評価票・目標申告票の集計結果の検証を行い、フィードバック等を含めた評価サイクルにつなげる素案を作成する。	2	他大学の状況について調査を行ったが、給与等への反映について意見が割れており、素案作成には至らなかった。	授業評価の実効性を上げるためには、何らかの形での給与等への反映が不可欠ではないか。一部教員の反対は強いと思われるので、現状を打開するには大学執行部の強い意志が必要だろう。	谷内委員	委員のご指摘のとおり、給与等への反映については、一部教員の反発が強いですが、大学として必要であると考えておりますので、引き続き粘り強く働きかけてまいります。	総務課
32	開講科目の授業評価アンケートを実施し、授業の改善を促進する。【数値目標】【28】	授業評価アンケート(専任+特任 A・B)実施率94%以上を目指すとともに、アンケート結果を科目担当教員等にフィードバックし、授業等の質の改善を促進する。	2	7月に前期授業評価アンケート、1月に後期授業アンケートを実施した。前期の実施率は71.5%、後期の実施率は75.5%であった。アンケート結果をフィードバックし、振り返りのミニレポートの提出を依頼した。	アンケート実施が任意である限り、94%以上の実施率を達成するのは難しいだろうと思われる。早稲田大学でも任意だったので実施率は低かった。そこでオンラインでのアンケートも始めたが回答する学生が少なくあまり意味がなかった。米国の大学で教えた経験では、授業評価の実施はmandatoryだった。また評価実施は必ず最終試験の前に実施され(試験結果が悪くなると思う学生が腹いせに悪い評価をつけるのを防ぐため)、回答済みのアンケート用紙は学生が大学事務所まで届けるようになっていた(教員が学生の回答を改ざんして評価を不正に高めるのを防ぐため)。	谷内委員	オンラインでの実施を継続しているが、令和5年度については、アンケート実施時に教員が、このアンケートが成績に影響しないこと等を説明することを必須とし、学生が回答しやすい環境を作っております。また、引き続き、実施期間中のリマインドを教員、学生の双方に実施してまいります。これに加えて、今後はアンケートの必須化についても検討いたします。	総務課
64	研究の質の向上のため、外部資金の獲得を促進する。【数値目標】【51】	翌年度に採択される科学研究費の増加を図るため、科学研究費の申請支援の体制等の強化を行い、応募数 30 件を目指す。	3	昨年度に引き続き、翌年度の科研費に応募した教員に対して科学研究費採択推進交付金を交付した。また科研費申請支援の体制強化を目的として、公立大学協会による勉強会に参加(R4.5.26、R4.6.15)し、事務担当者のスキルアップを図った。令和5年度科学研究費助成事業に対して、研究代表者としての応募件数は29件。R5.3現在の採択は8件。応募29件のうち、1件はR5.6下旬に採否が判明。(R5.3現在 8/29*100=27.5%) ※積算=採択者/応募者数	2020年8月の評価委員会で応募教員への特別手当などのインセンティブの供与を提案したが、昨年度より採択推進交付金を交付するようになったことは良いことだと思う。しかし評価は3にどまっているのでさらなるインセンティブ供与が必要かもしれない。以前提案した大学HPでの応募教員の名前紹介なども検討に値するかもしれない。	谷内委員	科研費の応募者・採択者に対してはインセンティブとして個人研究費とは別に、令和3年度に新設した「外部資金獲得支援交付金」により10万円を交付しております。今後さらなるインセンティブの必要性について検討してまいります。	総務課

No.	第3期中期計画	令和4年度計画	R4年度達成度	達成状況(R5.3月末)	評価委員の質問・意見	委員名	法人の回答	担当課
9	学生の授業外学習での主体的な学習時間を確保・促進し、単位の実質化を高め、質の保証をするために、年間履修単位数を削減する。【8】	令和3年度に将来構想委員会から示された年間履修上限単位数に基づいた、新カリキュラムを策定する。	3	将来構想委員会から示された年間履修上限単位数に基づいた、新カリキュラム案を作成した。 現状比較文化学科以外の1年次生56単位、比較文化学科の1年次生50単位を、新カリキュラムでは全学科の1年次生48単位としたため、比較文化学科以外の1年次生は8単位、比較文化学科の1年次生は2単位それぞれ削減した。 現状比較文化学科以外の2年次以上の学生64単位、比較文化学科の2年次以上の学生50単位を、全学科の2年次以上の学生48単位としたため、比較文化学科以外の2年次以上の学生は16単位、比較文化学科の2年次以上の学生は2単位それぞれ削減した。 なお、年間GPAが2.0以上のもので、資格又は副免許の取得を希望する学生に限り、2年次以降において56単位を年間履修上限とした。 年間履修単位数を削減したカリキュラムを令和6年度から実施する。	単位数削減の効果測定はお考えですか。	原委員	単位数削減の効果測定することは重要だと考えております。その手法として、学生アンケートや成績評価によって学習時間、学修達成度を把握し、それをもとに効果を検証することを考えておりますが、更により良い検証方法について検討してまいります。	教務課
19	学生ニーズ・社会ニーズの把握を行うため、卒業生・修了生への授業アンケート等を実施し、授業内容にフィードバックできる制度を作る。【17】	卒業生・修了生を対象に実施した授業アンケート結果を踏まえて、FD委員会において学生ニーズ・社会ニーズについて検証を行い、その結果を将来構想委員会に情報提供し、授業内容にフィードバックできる制度の具体的な内容(素案)の作成につなげる。	2	令和5年1月にアンケート調査を実施したが、回答率は6.7%と低かった。 フィードバックできる制度については、FD委員会において素案を検討している。	アンケートの母数は何名だったのでしょうか	原委員	直近3年間の卒業生で、3,197名です。	総務課
63	研究の質の向上のため、外部資金の獲得を促進する。 【数値目標】【51】	科学研究費の申請支援対策を強化し、該当年度に応募した科学研究費の採択率 30%を目指す。 ※積算＝採択者/応募者数	1	事務担当者より事業内容の周知と応募にあたってのノウハウを提供した。また科研費獲得支援事業として外部委託によるウェビナーを開催した。 令和4年度科学研究費助成事業への研究代表者としての応募件数は29件。うち採択は3件。 ※ 3/29*100=10.3% また研究分担者としての応募は21件。うち採択6件。 研究分担者を含めた全体の採択率は、18%。 ※ 9/50*100=18%	科学研究費の獲得は大学にとって意義のあることとおもいます。これ以外に、大学の質的向上に対する施策等が、ございましたら、それらもお聞かせください。	原委員	大学の質的向上には、研究内容の向上と教育の質の向上が重要と考えられます。研究の質の向上に対する取組としては、全学的なFD研修に加え、国際共同研究を推進することにより、海外の研究者との交流、共同研究を支援しています。教育の質の向上に対する取組としては、令和6年度からの学部改編に合わせたカリキュラム改定、及び新棟THMCを活用した新たな学びの実践に取り組んでおります。また、令和5年度からは、IR室を設置し、データの収集・分析を行いながら教育の質保証へ繋げていきたいと考えております。	総務課
70	免許状更新講習を、現代的な課題を中心に実施する。また、都留市の市費負担教員への研修及び地域の教員を対象とする研修会を実施する。【55】	都留市の市費負担教員への指導及び山梨県教育委員会から依頼される講習等を実施する。	3	都留市から依頼を受けて市費負担教員研修会「令和4年度市採用教育等のサポート研修計画」を7回実施した。	この文面では、4や5で評価できるとも、おもわれますが、評価できていない理由はあるのですか。【63】【64】等も同様です。	原委員	市や県教育委員会からの依頼に基づき実施したため、標準の「3」としました。	教務課
108	学生、教職員の定期健康診断を実施する。【数値目標】【84】	教員の受診率向上のため学内での健診を実施し、他検査機関で実施した受診状況を把握し、受診困難者の状況把握を行い、定期健康診断受診率 100%を目指す。	2⇒1	教員の学内健康診断を10月に実施した。個別受診者の受信結果の提出を求めるメールを複数回送付し、受診率の向上を目指したが、受診率は66%であった。	教職員の方々の受診状況が低いですが、受診できなかった原因はどのような状況に起因するのでしょうか。	原委員	学内健診以外の人間ドック等受診者については、健診結果の提出をもって受診としてカウントするため、実際に受診していても結果票の提出がないと未受診扱いになってしまうことが原因となっております。定期的リマインドで結果票の提出を依頼しておりますが、健診結果の未提出については、内容を知られたくないと考える者が一定数いることもあり、提出が100%にならない状況です。事業主は健康診断を実施し、その結果を保存しなければならないことが法律で定められていることを引き続き周知し、提出率の向上を目指します。	総務課
134	コンプライアンスの強化 法令及び学内諸規定に基づく適正な法人運営を行うとともに、大学教職員に対しては指導や研修の実施体制を整備しコンプライアンスを徹底する。【106】	令和3年度に引き続き、コンプライアンス研修を実施し、法令遵守に対し、認識していく。	1	令和4年度に実施できなかったため、令和5年度早急に実施する。	本件は、日本においても更に年々強化されております。国際化に関する目標を推進するためにも、より高度なコンプライアンス研修を取り入れていくことは、お考えですか。	原委員	令和4年度は年度の後半に実施予定でありましたが、講師の突発的理由により研修日程の調整がつかず実施できませんでした。令和5年度につきましては、11月に実施ができるように準備を進めております。また、コンプライアンスの強化については、重要性を十分に認識しており、より高度な研修が対応可能な講師の選定を検討しております。	総務課

No.	第3期中期計画	令和4年度計画	R4年度達成度	達成状況(R5.3月末)	評価委員の質問・意見	委員名	法人の回答	担当職員
7	入学志願者数 5,000 名以上を確保する。【数値目標】【6】	高校訪問、出前講座、大学説明会を400件以上実施し、大学の知名度アップを図り、入学志願者数4,700名以上を目指す。 また、志願者の利便性を考慮し、地方会場の新規設定を検討する。	2	入学センター運営委員会にて重点エリアを設定し、高校訪問(対面・オンライン)を実施し、全国約5,000校の高校に大学案内およびオンライン高校訪問の案内の送付を行った。学校推薦型選抜(一般)終了後にはフォロー訪問も実施し、次年度の志願者獲得につながるよう高校との関係強化を図った。高校訪問294件、出前講座45件、大学説明会42件の合計381件実施。出願状況については、総合型選抜124名、学校推薦型選抜(一般、IB、共通テスト利用推薦)644名、一般選抜(前期)410名、一般選抜(中期)2,225名、合計3,403名であった。一般選抜(中期)では長野会場を新規設定し、見込みより多い出願があった。今後は合理化も含め、適正な試験会場の配置を検討していく。	入学志願者数については、計画と実績の間で大きな乖離がみられる。この要因について、どう考えているか。	村田委員	入学志願者数の目標値「5,000名以上」は極めて高い目標値であると認識しております。しかし、入学志願者数の確保は、学生の質を担保するうえで重要なものであると捉え、より高い目標値に設定し、その目標値に向け様々な取組を実施しています。 計画と実績の乖離の要因としては、18歳人口の減少(H29→R4で約10万人減)、一人当たりの受験校の減少(H27:3.04校→R5:2.32校フロムページ調べ)、公立大学法人化の加速(H21:77校→H5:100校)、推薦・総合型の年内入試の増加、全国的な教育系・人文系大学へ志願者減など、様々な要因が挙げられます。 今後も入試を取り巻く状況は厳しくなっていきますが、本学としましては、高校訪問やオープンキャンパスを中心に入試広報を展開するとともに、本学における教育の質の向上に向けた諸施策を行い、志願者から選ばれる大学を目指してまいります。	経営企画課
17	語学教育センターにより、「聞く、話す、読む、書く」の4技能を育成するカリキュラムを開発する。【15】	TOEIC など語学力の向上を計る外部テストの実施を推進する。	4	学生にポータルサイト及び外国語の授業中に、語学教育センターが開設する各言語のテストを受験するよう周知した。その結果、任意受験ではあるが、前期期間中にTOEIC-IPテストを32名、中国語検定試験を16名、ドイツ語技能検定を24名、スペイン語技能検定を47名、実用フランス語技能検定8名が受験した。 後期期間中は、自身の英語の実力を測る目的で、TOEIC-IPテストを111名が受験した。	ほかにも同様の検討ができる項目があると思うが、この項目について、数値目標の設定をすることはできないか。たとえばNo.14では数値目標を設定しており、評価基準が明確である。No.17も数値目標にすれば、今回のこの達成度が「4」である理由が明確になるのではないか。	村田委員	TOEIC以外の試験は年度によっては最低実施人数に達せず、試験を実施出来ない場合もあるため、受験人数等を数値目標とすることは難しいと考えております。	教務課
19	学生ニーズ・社会ニーズの把握を行うため、卒業生・修了生への授業アンケート等を実施し、授業内容にフィードバックできる制度を作る。【17】	卒業生・修了生を対象に実施した授業アンケート結果を踏まえて、FD委員会において学生ニーズ・社会ニーズについて検証を行い、その結果を将来構想委員会に情報提供し、授業内容にフィードバックできる制度の具体的な内容(素案)の作成につなげる。	2	令和5年1月にアンケート調査を実施したが、回答率は6.7%と低かった。 フィードバックできる制度については、FD委員会において素案を検討している。	回答率が6.7%というのは、ありまにも回答率が低い。調査方法に問題があったのではないかとと思われるが、今年度はどのように実施するのか。	村田委員	令和4年度は、幅広く意見を聴取するため、直近3年間の卒業生に回答を依頼したことにより回答対象者の母数が増えたことや、アンケートの用途を含めた趣旨説明の不足が、回答率を低くしている原因として考えられます。 令和5年度は、趣旨説明をすると同時に、具体的な記述はなるべく少なくして回答者の負担軽減を図る等、アンケート内容について検討し実施します。	総務課
32	開講科目の授業評価アンケートを実施し、授業の改善を促進する。【数値目標】【28】	授業評価アンケート(専任+特任 A・B)実施率94%以上を目指すとともに、アンケート結果を科目担当教員等にフィードバックし、授業等の質の改善を促進する。	2	7月に前期授業評価アンケート、1月に後期授業アンケートを実施した。前期の実施率は71.5%、後期の実施率は75.5%であった。アンケート結果をフィードバックし、振り返りのミニレポートの提出を依頼した。	アンケートが実施できない理由としてどんなことが考えられるか。また、今年度はどのように改善するのか。	村田委員	教員はアンケート実施の時間を設けていますが、学生が回答していない等が考えられます。 令和5年度については、アンケート実施時に教員が、このアンケートが成績に影響しないこと等を説明することを必須とし、学生が回答しやすい環境を作っております。また、引き続き、実施期間中のリマインドを教員、学生の双方に実施するとともに、アンケートはより良い授業とするために実施する旨の趣旨説明を学生に対し丁寧に行ってまいります。これに加えて、今後はアンケートの必須化についても検討いたします。	総務課
37	ラーニング・commonsや空き教室を積極的に利用できる支援体制を整える。【32】	授業時間外での学習時間を促進するために、ラーニング・commonsや空き教室の積極利用を促す。	4	コロナ禍のレベルに応じた感染対策を講じ、ラーニング・commonsや空き教室など多くの学生が利用した。	達成度を「4」とした理由は。	村田委員	ラーニング・commonsや空き教室などの利用について、新型コロナウイルス感染症防止対策の利用制限を緩めたことにより、コロナ禍以前に匹敵する利用者数があったと各学科事務室等からの報告があり、達成度を「4」といたしました。	教務課
46	民間企業への就職支援の充実を図る。【38】	学生が相談するきっかけとなるようにキャリアカフェを実施する。	5	学生が自身の進路について考え、相談したり、キャリア支援センターを利用するきっかけとなるように、4～10月に対面やオンラインによりキャリアカフェを合計24回開催し、30名の学生が参加した。また、10月～1月には学生が参加しやすいよう昼休みの時間帯にランチタイム就活相談を合計59回開催し、35名が参加した。	達成度を「5」とした理由は。	村田委員	キャリアカフェ参加者の多くがキャリア支援センター主催のセミナー参加者やセンターの利用者となったことを考慮すると、キャリアカフェの実施が「学生が相談するきっかけ」となったとし、達成度を「5」としました。	学生支援課
51	都留市内の企業への就職に向け関係機関との連携を図る。【39】	関係機関との連携を強め、市内企業とのマッチングを推進する。	4	市内企業とのマッチングを図るため、ハローワークと連携し、個別相談会や未内定者相談会を7月、8月、1月に実施し、15名が参加した。直接採用に繋がった学生はいなかったが、市内の企業を紹介する機会となった。	達成度を「4」とした理由は。イベントを実施したことは評価できるが、実績につながっていない。実施回数のみが評価基準なら、数値目標とすべき。	村田委員	市内への就職者を増やすためには、何よりも市内にある企業の良さを理解してもらい、そのためのマッチングや相談会は極めて重要だと考えています。これが計画のとおり実施できたので、達成度を「4」としましたが、ご指摘のとおり、重要なのは、市内就職者の実績です。関係機関と連携を更に強化して取り組んでまいります。	学生支援課

No.	第3期中期計画	令和4年度計画	R4年度達成度	達成状況(R5.3月末)	評価委員の質問・意見	委員名	法人の回答	担当職員
54	独自の奨学金制度の見直し、充実を図る。【42】	後援会理事会と協議し、後援会特別奨学金の充実を図る。	3	令和4年度の後援会特別奨学金は、各学科の特性に応じて学業成績優秀者や教育研究・課外活動を能動的に行った学生など、全体で115件の個人・団体に対し奨学金を支給した。	計画に書かれている「充実を図る」とは、具体的にどのようなことを示しているのか。 達成状況をもとめて、どこをどう充実したのかわからず、なぜ達成度が「3」なのかわからない。	村田委員	令和4年度については、コロナ禍での学生活動の緩和を受け、各学科において研究教育活動を奨励することを目的とした後援会特別奨学金の積極的な活用を促し、全体の支給金額は前年度に比べ4%増となりました。 また、学生のスポーツ活動、文化活動などの自主活動を奨励する後援会学生自主活動援助金について、資格取得のための受験料援助の対象拡充を後援会へ要請し、学生の将来役立つ資格取得への活動支援について充実が図られました。 これらを考慮し達成度を「3」といたしました。	学生支援課
75	行政や市民と教職員との対話の場を設けるなど、市の実状の把握やまちづくり事業等に関する情報の収集に努め積極的に参加する。【58】	大学教職員の専門的分野等の知識、技能を地域に役立ててもらうため情報を提供し、都留市が設置・主催する審議会や講演会などに積極的に活用してもらう。	4	都留市が設置・主催する審議会の委員や講演会の講師として教員を積極的に活用しており、延べ24名が参加している。	達成度を「4」とした理由は。	村田委員	参加人数が前年度の18名から24名に増加したため、達成度を「4」といたしました。また、市の要請に基づき人材を提供しており、要請に対する充足度を今後検討いたします。	総務課 経営企画課
80	市内外の学校ボランティア活動、学童保育等への学生派遣に協力する。【数値目標】【62】	教育委員会と連携し、都留市放課後子ども教室事業への学生派遣に協力する。ボランティア登録20名以上を目指す。	4⇒5	前期より継続して、都留市放課後子ども教室事業への学生ボランティア登録数は現在54名となっている。	評価基準では、達成度200%超であり、「5」となるのではないかと。	村田委員	前期ボランティア登録数は52名、後期の登録数は2名であり、年間では合計54名となりました。ご指摘のとおり達成度5となりますので、訂正をお願いいたします。	経営企画課
105	労働安全衛生法等に基づく安全衛生管理について、学内外に周知、公表する。【83】	令和3年度に引き続き、衛生委員会を年5～6回開催し、ストレスチェック等の実施、結果について検証し公表する。	3	衛生委員会は計画通り年4回実施した。ストレスチェックの実施等について検討し、予定していた事業はすべて実施した。また、実施した調査について結果をフィードバックした。	計画では年5～6回開催となっており、年4回の開催では達成度は「2」ではないかと。	村田委員	衛生委員会の開催については、年4回となっておりますが、委員会の事業として、教職員への研修や職員を対象とした労務管理関係調査も実施していることや数値目標ではないため、達成度を「3」といたしました。	総務課
108	学生、教職員の定期健康診断を実施する。【数値目標】【84】	教員の受診率向上のため学内での健診を実施し、他検査機関で実施した受診状況を把握し、受診困難者の状況把握を行い、定期健康診断受診率100%を目指す。	2⇒1	教員の学内健康診断を10月に実施した。個別受診者の受信結果の提出を求めるメールを複数回送付し、受診率の向上を目指したが、受診率は66%であった。	受診率が66%であれば、達成率は「1」ではないかと。	村田委員	数値目標のため、達成度は「1」になります。申し訳ございません。	総務課
109		職員の受診率向上のために学内での健診を実施し、他検査機関で実施した受診状況を把握し、受診困難者の状況把握を行い、定期健康診断受診率100%を目指す。	3⇒2	職員の学内健康診断を10月に実施する。個別受診者の受信結果の提出を求めるメールを複数回送付し、受診率の向上を目指したが、受診率は80%であった。	受診率が80%であれば、達成率は「2」ではないかと。	村田委員	数値目標のため、達成度は「2」になります。申し訳ございません。	総務課
128	学生及び教職員が快適に利用できる情報ネットワーク環境を整備するとともに有効かつ機能的な情報システムを整備する。【100】	新棟に学生及び教職員が快適に利用できる情報ネットワーク環境を整備する。	4	新棟に学生及び教職員が快適に利用できる情報ネットワーク環境の整備が完了した。	達成状況を確認する限りでは、計画以上でも計画以下でもなく計画通り実施した印象である。 達成度が「3」(制度整備済)でない理由は。	村田委員	新棟に情報ネットワーク環境を整備したことに加えて、これまでなかった学生が自由にコピーできる環境を新たに整備したため、達成度を「4」といたしました。	経営企画課
133	学生等の安全・安心な環境確保のために、関係行政機関等との連携を図るなど、危機管理体制を充実させる。【105】	災害発生時等に学生がスムーズに行動できるよう、関係行政機関等と協議を行う。また大学独自の備蓄体制の充実を図る。	3	大学独自の備蓄体制の確立のため、アルファ米の計画的な購入を行った。令和4年度300食購入(合計1,500個)。	計画の「関係行政機関等と協議を行う。」という部分に対する説明がなく、協議を実施していないとすれば、達成度は「3」でよいのか。	村田委員	大学構内の避難所開設等について市との協議を実施しており、達成度3といたしました。	総務課 学生支援課
135	コンプライアンスの強化法令及び学内諸規定に基づく適正な法人運営を行うとともに、大学教職員に対しては指導や研修の実施体制を整備しコンプライアンスを徹底する。【106】	オンラインでの研修参加やオンデマンドでの研修を実施する等、多様な研修を検討し、参加しやすい環境を整え、研修参加率95%を目指す。	3⇒2	9月に実施したハラスメント研修では、教員参加率73%、職員参加率89%、2月に実施したレジリエンス研修では、教員参加率50%、職員参加率89%であった。	教員参加率が低い中で、達成度「3」でよいかと。	村田委員	中期計画においては数値目標ではありませんが、年度計画の中に具体的な数字が明記されているため、委員ご指摘のとおり、数値目標の基準を準用すべきと考えますので達成度を「2」に修正いたします。	総務課